

横浜市公立大学法人評価委員会の中間評価の考え方と進め方（案）

I 基本的事項

中間評価は、中期目標期間（17～22 年度の 6 年間）の中間点における法人による自己評価等をもとに、評価委員会がこの間の社会経済状況の変化を踏まえて専門的、総合的な視点により実施するものです。

この評価委員会による評価結果については、22 年度までの法人による中期目標の達成に資するとともに、23 年度を開始年度とする次期中期目標（中期計画）の策定に反映させます。

1 評価委員会における中間評価のねらい

中間評価は、中期目標期間の中間点（19 年度末時点）において、法人が進捗状況の確認と自己評価を行い、第三者委員会である評価委員会が評価を行うことで、法人の自主・自立性、効率性、透明性を高め、中期目標の達成に向けて、法人が解決すべき課題や中期目標の策定当初には想定していなかった状況に対応できるようにします。

また、地方独立行政法人法によれば、中期目標を定めるには市会の議決を経なければならず、中期計画も市長の認可を受けなければならないことになっています。つまり、23 年度を開始年度とする次期中期目標を策定するには、22 年度中に市会の議決を経しておく必要があります。

一方で、中期目標期間における業務の実績については、事後的に評価を行うことになっており、地方独立行政法人法のスケジュールでは中期目標（中期計画）についての評価結果を次期中期目標（次期中期計画）に関する検討に反映させることができません。

そこで、本市独自の制度として、中期目標期間の中間点において評価を行うこととしているものです。

なお、国立大学法人では、中期目標期間の終了に先立ち、4 年間の業務の実績についての評価を中期目標期間の評価とみなす（みなし評価）のに対し、本市の中間評価制度は、中期目標期間のみなし評価としての位置づけはありません。これは、中期目標期間の中間点において進捗状況を確認し、残る期間に法人が解決すべき課題等を明らかにすることを重視するためであり、中期目標期間の終了時に地方独立行政法人法第 30 条に基づく総合評価を実施し、評価結果を確定することとしています。

《 参 考 》 地方独立行政法人法（抜粋）

（中期目標に係る業務の実績に関する評価）

第30条 地方独立行政法人は、設立団体の規則で定めるところにより、中期目標の期間における業務の実績について、評価委員会の評価を受けなければならない。

2 前項の評価は、当該中期目標の期間における中期目標の達成状況の調査をし、及び分析をし、並びにこれらの調査及び分析の結果を考慮して当該中期目標の期間における業務の実績の全体について総合的な評定をして、行わなければならない。

（中期目標の期間の終了時の検討）

第31条 設立団体の長は、地方独立行政法人の中期目標の期間の終了時において、当該地方独立行政法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、所要の措置を講ずるものとする。

2 設立団体の長は、前項の規定による検討を行うに当たっては、評価委員会の意見を聴かななければならない。

《 参 考 》 中期目標（中期計画）と評価の関係

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年度計画	17年度計画	業務実績報告 ↓ 評価 18年度計画	業務実績報告 ↓ 評価 19年度計画	業務実績報告 ↓ 評価 20年度計画	業務実績報告 ↓ 評価 21年度計画	業務実績報告 ↓ 評価 22年度計画	業務実績報告 ↓ 評価	
中期目標 ・ 中期計画	中期目標 中期計画	進捗状況の確認・自己評価			中間評価	次期中期目標 次期中期計画の策定	市会の議決・報告 総合評価	次期中期目標 次期中期計画
認証評価 機関					評価の実施			

2 法人における中間評価のねらい

中間評価にあたり、法人は、中期計画の目的・趣旨を再確認し、社会経済状況の変化なども踏まえ、自己評価を行ないます。

そして、第三者委員会である評価委員会が評価を行うことで、中期目標（中期計画）の達成に向けて解決すべき課題や中期目標（中期計画）の策定当初には想定していなかった状況へ対応できるようにします。

また、次期中期目標・中期計画の策定に向けた検討材料の一つとします。

- (1) 中期目標（中期計画）の策定当初の目的・趣旨を再確認します。
- (2) 中期目標（中期計画）の達成に向けて現時点での課題を明らかにします。
- (3) 明らかになった課題について解決するための方策を立て、22年度までに計画を達成します。
- (4) 専門的な観点から、自ら分析し、評価を行うことにより、法人全体の組織・業務等に関する改革をさらに推進します。
- (5) 23年度を開始年度とする次期中期目標（次期中期計画）の策定に向けた検討・作業材料の一つとします。

3 自己評価の視点

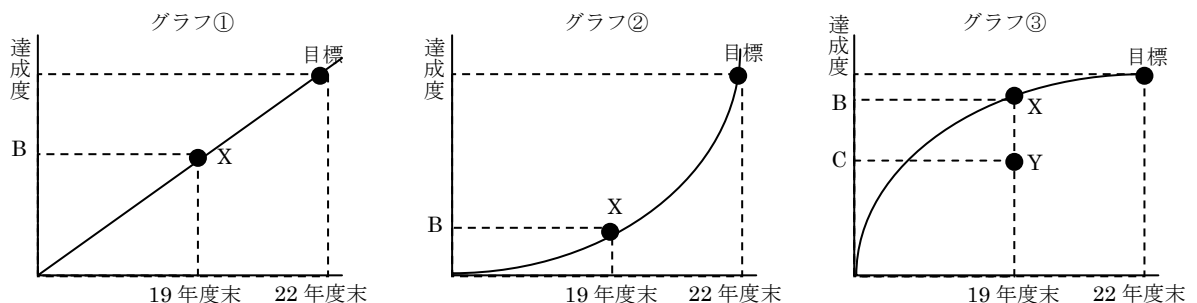
各年度の年度評価とは異なり、中間評価では、法人は、中期目標・中期計画期間の中間点における中期目標・中期計画に対する進捗状況という視点から自己評価を行ないます。

各年度計画は順調に実施していたとしても、各年度計画が中期計画のすべての項目を網羅しているとは限りません。中期計画に対して、評価漏れが無いよう、あらためて中期計画の内容を再確認しながら評価を行ないます。

4 自己評価の基準

自己評価	基準
A	<p>中期計画で想定した目標を上回って実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中期計画で想定した目標を上回って達成することができる見込みである。
B : B+	<p>中期計画で想定した目標を順調に実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中期計画を順調に実施しており、計画の達成に向けて課題は解決されている。 中期計画を順調に実施しているが、計画の達成に向けて課題があり、解決策に従い、課題の解決に取り組んでいる。 取組に着手し、成果が出ている。
B-	<p>中期計画を概ね実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中期計画を概ね実施しているが、計画の達成に向けて課題があり、適切な解決策が見つからない。 取組に着手しているものの、成果はまだ出していない。
C	<p>中期計画を十分に実施できていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中期計画の達成に向けて課題があるため、計画を十分に実施できておらず、適切な解決策が見つからない。 取組に着手したものの、十分に実施できていない。
D	<p>中期計画を実施していない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 検討は行なったが、社会経済状況の変化などにより中期計画を見直す必要があり、事実上、事業や作業に着手していない。

自己評価においては、BをB+とB-に分けることで、現時点での課題を明らかにします。



中期計画を策定した当時の目標・趣旨を再確認すると、想定していた目標が明らかになります。

グラフ②のような進捗を想定していたとすると、19年度末にXの状態であれば達成度は低くても評価はBとなります。逆に、グラフ③のような進捗を想定していたとす

ると、19年度末にYの状態であれば、達成度は高くても評価はCとなります。

5 実績報告書を記入するにあたっての留意点

【自己評価の説明】

- (1) 各年度におけるこれまでの取組を踏まえた内容を記入してください。また、取組が遅れている場合にはその理由を記入してください。
- (2) 自主自立的な大学運営や教育研究活動等を円滑に進めるための工夫や法人化のメリットを活用して財政・組織・人事等の面での特色ある取組を記入してください。

【中期計画の達成に向けた課題及び解決するための方策】

- (1) 自ら分析することにより明らかになった課題について、22年度までに目標を達成するための具体的な解決策や達成に向けたスケジュールを記入してください。
- (2) 社会経済状況の変化などにより、中期目標の達成に向けて支障が生じている（あるいは生じる恐れがある）場合には、その状況や理由（外的要因を含む）を記入してください。また、中期計画を変更する必要がある場合には、どのように変更するかを記入してください。

【指標等】

- (1) 評価委員会は、法人が示す指標等を基に評価を行うことから、自己評価の基となる指標や基準等については、必ず記入してください。具体的な指標等の例については、別紙を参考にしてください。
- (2) 評価委員会が客観的な評価を行うことができるよう、できるだけ数値指標や他大学との比較など客観的な指標等を用いてください。
- (3) 法人化前（16年度）や法人化初年度（17年度）の状態と比較することにより、進捗状況や達成状況が明らかになるものについては、数値指標に限りません。
- (4) 法人は、自己評価に対して説明責任を果たす必要があります。そこで、市民の視線に留意し、できる限りわかりやすく説明してください。

II 評価委員会における中間評価にあたって

評価委員会は、法人から提出を受けた中間評価実績報告書や各年度の業務の実績報告書、業務の実績報告に対する指摘事項に対しての改善状況等に基づき、法人の意見を聴取しつつ、専門的な観点から総合的に評価を行います。

評価委員会の評価の手続き及び評価の視点は次のとおりとします。

1 手続き

平成20年5月23日	第16回法人評価委員会において「中間評価の考え方と今後の進め方（案）」及び「実績報告書（案）」の承認
平成20年6月上旬	法人へ中間評価の実施依頼
平成20年6月～8月	法人による中間評価作業
平成20年9月上旬	法人から評価委員会に中間評価実績報告書提出

平成20年10月～11月 中間評価実績報告書等に関して、法人の意見を聴取
中間評価実績報告書等に基づき、専門的な観点から総合的に中間
評価を実施・取りまとめ

2 評価委員会の評価の視点

- (1) 中期目標に掲げている「大学の基本的な目標」の実現に向け、どのように取り組んできたか。
- (2) 法人化を契機として、いかに大学改革を推進してきたか。
- (3) 教育研究、診療活動等が積極的に展開されてきたか。
- (4) 理事長、学長のリーダーシップの下で、法人組織として機動的・戦略的な運営が実現されてきたか。
- (5) 市民や社会に対する説明責任を果たしてきたか。
- (6) 各年度の業務の実績報告に対する指摘事項を踏まえどのように改善してきたか。
- (7) 中期目標の達成に向けて、法人が中期計画に具体的に記載していない取組を実施した場合についても適切に評価する。

《 参 考 》 国立大学法人の中期目標期間の業務実績の評価（みなし評価）について

中期目標期間の業務の実績に係る評価は、教育研究等の質の向上や業務運営・財務内容に関する事項等について、各法人の中期目標の達成状況に基づいた評価を行うものである。

一方で、評価結果を各法人が自主的に行う組織・業務全般の見直しや次期中期目標・中期計画の検討に資するものとするとともに、次期中期目標期間における運営費交付金の算定に反映させることができるようにするためには、中期目標期間の終了に先立ち、平成21年度の早い時期に暫定的な評価結果を明らかにすることが必要である。

このため、～（省略）～「中期目標に係る業務の実績に関する評価」の基本をなすものとして、平成16年度から19年度までの4年間の業務の実績について評価を実施する。

（「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の中期目標期間の業務実績評価に係る実施要領」より抜粋）

【参考】指標等の例

中期計画の項目	指標等の例
I 大学の運営に関する目標を達成するための取組	
1 教育の成果に関する目標を達成するための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教養ゼミの学生レポート数 ・ クリニカルクラークシップの実施状況 ・ 休学、退学、留年者数 ・ 医師国家試験の合格率 ・ 卒業時進路決定者の比率 ・ 地域医療機関等への定着率 ・ 特許取得件数 ・ 研究成果の国際学術誌での掲載数 ・ 大学院進学率・合格率
2 教育内容等に関する目標を達成するための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入試倍率・応募者数 ・ 合格者の入学率 ・ センター試験での水準 ・ オープンキャンパス開催日数・時間数 ・ オープンキャンパス参加者数 ・ 進学ガイダンス開催回数・時間数 ・ 進学ガイダンス対応者数 ・ 募集要項のページ数 ・ 外国人留学生用募集要項のページ数 ・ FDの実施回数・参加者数・改善状況 ・ TOEFL500点達成率・達成数 ・ 英語による授業数・参加学生数 ・ TAの人数 ・ GPA制度の実施状況 ・ 専任教員以外（実務経験者など）の講義数 ・ 他大学・海外研究機関との単位互換数 ・ 他大学・研究機関との各種協定数・協定内容の実施数
3 学生の支援に関する目標を達成するための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ オフィスアワーの実施状況・相談数 ・ TAの人数 ・ 学生カウンセリングの受付状況 ・ 奨学金貸与率 ・ 就職率 ・ 就職相談の実施状況 ・ 卒業生の就職状況の管理状況
4 研究に関する目標を達成するための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他大学・研究機関との各種協定数・協定内容の実施数 ・ 特許出願数 ・ インターンシップの実施状況・関係企業等への就職状況 ・ 外部研究資金の申請状況・獲得状況 ・ 学術情報センター蔵書数・電子ジャーナル数
II 地域貢献に関する目標を達成するための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ エクステンションセンター活用日数・時間数 ・ エクステンション講座参加者数 ・ 他大学・研究機関との各種協定数・協定内容の実施数 ・ 横浜市主催・共催・後援事業への参画状況 ・ 高大連携の実施状況 ・ 学術情報センターの利用状況（学内・学外・市民利用）

III 国際化に関する目標を達成するための取組	<ul style="list-style-type: none"> 海外研究者の招請数 海外留学の実施大学数・学生数・国数 外国人留学生の受入れ数・大学数・国数 教員の海外渡航回数・人数 国際会議の開催数
IV 附属病院に関する目標を達成するための取組	
1 安全な医療の提供のための取組	<ul style="list-style-type: none"> カルテ開示等の回数 医療事故・インシデントの件数
2 健全な病院経営の確立のための取組	<ul style="list-style-type: none"> 2病院の患者数 平均在院日数 外来・入院単価 人件費率 医薬材料比率 光熱水費
3 患者本位の医療サービスの向上と地域医療への貢献のための取組	<ul style="list-style-type: none"> セカンドオピニオン外来件数 外来待ち時間の状況 2病院の市民講座開催数・参加者数
4 高度・先進医療の推進に関する目標を実現するための取組	<ul style="list-style-type: none"> 2病院の高度医療の数
5 良質な医療人の育成に関する目標を実現するための取組	<ul style="list-style-type: none"> 市大病院学会の開催件数 職員提案の件数
V 法人の経営に関する目標を達成するための取組	
1 経営内容の改善に関する目標を達成するための取組	<ul style="list-style-type: none"> 外部研究資金の申請状況・獲得状況 学費の収納率 学術情報センターの利用状況(学外・市民利用)
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき取組	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成における重点配分方法・予算措置 授業評価アンケートの実施回数・回答率・改善状況 女性研究者数
3 広報の充実に関する目標を達成するための取組	<ul style="list-style-type: none"> ホームページへのアクセス件数
VI 自己点検・評価、認証評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための取組	<ul style="list-style-type: none"> 評価結果の指摘事項で改善した件数
VII その他業務運営に関する重要目標を達成するための取組	
1 安全管理に関する目標を達成するための取組	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメント防止研修の回数
2 情報公開の推進に関する目標を達成するための取組	<ul style="list-style-type: none"> ホームページへのアクセス件数

※ ここにあげた指標等は参考例です。